

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 サカタインクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4633 URL <https://www.inx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 上野 吉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菅原 大輔 TEL 06-6447-5823
 半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月6日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト等向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	121,084	9.9	7,253	42.9	7,146	11.2	5,318	39.5
2023年12月期中間期	110,181	6.4	5,075	148.0	6,427	156.7	3,812	58.8

(注) 1. 包括利益 2024年12月期中間期 15,678百万円 (29.8%) 2023年12月期中間期 12,081百万円 (△1.9%)
 2. 2024年12月期中間連結会計期間より、連結損益計算書の「営業外収益 その他」に計上していた「受取ロイヤリティー」を「売上高」に含めて計上することに変更したため、2023年12月期中間連結会計期間についても当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	106.26	—
2023年12月期中間期	76.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	211,276	118,871	53.0
2023年12月期	194,087	105,651	50.9

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 112,038百万円 2023年12月期 98,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2024年12月期	—	25.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	7.3	14,000	22.3	13,900	1.9	9,400	25.9	188.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名)、除外 1社 (社名) MAOMING SAKATA INX CO., LTD. (茂名阪田油墨有限公司)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期中間期	54,172,361株	2023年12月期	54,172,361株
2024年12月期中間期	4,227,177株	2023年12月期	4,127,549株
2024年12月期中間期	50,054,775株	2023年12月期中間期	50,035,674株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・2024年8月26日(月)・・・機関投資家・証券アナリスト等向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、金融引き締めが続くとともに地政学リスクも高止まる状況だったものの、インフレは鈍化傾向にあり、全体として底堅い動きとなりました。

米国では個人消費や設備投資が堅調に推移するとともにインフレの動きも緩和しつつあり、景気は底堅く推移した一方、欧州では景気の停滞が続きました。アジアでは景気回復の動きが続いているものの、中国では個人消費や不動産市場の停滞による景気への影響が懸念される状況で推移しました。日本では物価の上昇が続くなか、実質賃金のマイナスの影響もあり個人消費は低迷が続く状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは2030年を見据えた長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』を実現させるため、その事業拡大・収益力強化フェーズである『中期経営計画2026 (CCC-II)』の初年度として、パッケージ分野を中心にボタニカルインキシリーズなど環境配慮型製品を軸としたサステナブルな製品の積極展開をグループ全体で推進しました。機能性材料事業では、従来製品の拡販に加え、インクジェットインキにおいては衣食住をターゲットとした新市場への拡大や、画像表示材料においても新分野への展開などに取り組みました。

売上高は、海外において販売価格が下落した影響はあるものの、アジアを中心に販売が好調に推移したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、1,210億8千4百万円（前年同期比9.9%増加）となりました。

利益面では、経費の増加による影響があったものの、海外における販売数量の増加による増収効果に加え、原材料価格が前年同期を下回る水準で推移するなかでインキコストの削減により収益性が改善したことなどから、営業利益は72億5千3百万円（前年同期比42.9%増加）となりました。経常利益はブラジルレアルなどの為替変動の影響を大きく受けたことなどから71億4千6百万円（前年同期比11.2%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は中国における連結子会社の持分譲渡に伴い特別利益を計上したことなどから53億1千8百万円（前年同期比39.5%増加）となりました。

なお、2024年12月期中間連結会計期間より、連結損益計算書の「営業外収益 その他」に計上していた「受取ロイヤリティー」を「売上高」に含めて計上することに変更したため、「売上高」及び「営業利益」の前年同期比（%）は当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値との比較となっております。（以下、各セグメントにおいても同様。）

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	中間連結会計期間
2024年12月期	148.61円	155.88円	152.25円
2023年12月期	132.34円	137.37円	134.85円

(注) 中間連結会計期間の期中平均為替レートは、1月～6月の単純平均レートを記載しております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失(△)			
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・ 機材(日本)	26,129	25,448	△681	△2.6%	△2.6%	520	527	6	1.3%
印刷インキ (アジア)	24,113	29,114	5,000	20.7%	9.1%	1,589	2,892	1,303	82.0%
印刷インキ (米州)	38,325	42,860	4,534	11.8%	△0.8%	2,494	2,718	223	9.0%
印刷インキ (欧州)	9,537	11,130	1,593	16.7%	2.9%	△383	210	593	—
機能性材料	8,170	9,618	1,447	17.7%	11.8%	976	1,195	219	22.5%
報告セグメント計	106,276	118,172	11,896	11.2%	2.3%	5,198	7,544	2,346	45.1%
その他	7,419	5,993	△1,426	△19.2%	△19.2%	238	30	△207	△87.1%
調整額	△3,514	△3,081	433	—	—	△361	△321	39	—
合計	110,181	121,084	10,903	9.9%	1.4%	5,075	7,253	2,178	42.9%

(※)実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

印刷インキ・機材(日本)

外国人観光客の増加が続いているものの、コロナ禍以前のようなモノ消費への需要が高まらないことに加え、日用品、食品、飲料など多くのアイテムで値上げが続き、個人消費の低迷が続いたことなどから、パッケージ関連ではグラビアインキ、フレキソインキともにやや低調に推移しました。印刷情報関連では、デジタル化の影響により市場の構造的な縮小が続いていることなどから、新聞インキ、オフセットインキともに低調に推移しました。このような状況のなか、販売価格の改定効果はあったものの、販売が低調に推移したことにより印刷インキ全体では前年同期を下回りました。機材につきましては、販売が低調に推移したことにより印刷製版用材料、機械販売ともに前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は254億4千8百万円(前年同期比2.6%減少)となりました。

利益面では、印刷インキ、機材ともに販売が低調に推移したことに加え、人件費や新基幹システムの本格稼働に伴う経費の増加があったものの、販売価格の改定効果が寄与し、営業利益は5億2千7百万円(前年同期比1.3%増加)となりました。

印刷インキ(アジア)

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、インドネシア、インド、ベトナムなど各地で販売が好調に推移しました。印刷情報関連では、インドで販売が堅調に推移しました。売上高は、販売価格が下落した影響があるものの、販売が好調に推移したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから291億1千4百万円(前年同期比20.7%増加)となりました。

利益面では、販売が好調なことや原材料価格も前年同期を下回る水準で推移したことなどから、営業利益は28億9千2百万円(前年同期比82.0%増加)となりました。

印刷インキ(米州)

主力のパッケージ関連では、顧客での在庫調整などによる需要の落ち込みから持ち直しの動きが続いたことに加え、ブラジルなど南米でも拡販が進んだこともあり、フレキソインキ及びグラビアインキ全体として販売は回復基調で推移しました。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要が高まっているという背景のもと、販売は堅調に推移しました。また印刷情報関連であるオフセットインキは、市場の構造的な縮小もありやや低調に推移しました。売上高は、販売価格が下落した影響があるものの、販売数量が増加したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、428億6千万円(前年同期比11.8%増加)となりました。

利益面では、人件費を中心に経費の増加は続いているものの、販売数量が増加したことや原材料価格が前年同期を下回る水準で推移したことなどから、営業利益は27億1千8百万円(前年同期比9.0%増加)となりました。

印刷インキ(欧州)

パッケージ関連を中心として拡販が進み、需要の落ち込みなどから持ち直しの動きもあったことに加え、メタルインキの販売が回復基調であったことやドイツからの販売も前年同期を上回るなど、販売は堅調に推移しました。売上高は、販売価格が下落した影響があるものの、販売数量が増加したことなどから、111億3千万円(前年同期比16.7%増加)となりました。

利益面では、販売数量が増加したことに加え、原材料価格が前年同期を下回る水準で推移したことなどから、営業利益は2億1千万円(前年同期は3億8千3百万円の営業損失)となりました。

機能性材料

インクジェットインキは拡販が進んだこともあり前年同期を上回りました。カラーフィルター用顔料分散液はパネルディスプレイ市況の改善が続くなか販売も好調に推移し前年同期を上回りました。トナーは市況の低迷による顧客での在庫調整の動きから回復基調にあるものの前年同期を下回りました。これらの結果に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、売上高は96億1千8百万円(前年同期比17.7%増加)となりました。

利益面では、デジタル印刷材料の販売が増加したことなどから、営業利益は11億9千5百万円(前年同期比22.5%増加)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況**① 資産、負債及び純資産の状況**

当中間連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加や、株価の上昇に伴う時価評価や持分法により投資有価証券が増加したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことにより売上債権や棚卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末比171億8千8百万円(8.9%)増加の2,112億7千6百万円となりました。

負債は、借入金の残高が減少したものの、円安による為替換算の影響を受けたことにより仕入債務が増加したことに加え、リース債務などにより固定負債のその他が増加したことなどから、前連結会計年度末比39億6千8百万円(4.5%)増加の924億4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加に加え、その他の包括利益累計額が増加したことなどから、前連結会計年度末比132億2千万円(12.5%)増加の1,188億7千1百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支払などがあったものの、税金等調整前中間純利益、減価償却費などにより、46億6千1百万円の資金の増加となりました。前年同期に比べ9億1千2百万円の増加となりましたが、主な要因は、税金等調整前中間純利益が増加したことです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などがあったことにより、25億8千万円の資金の減少となりました。前年同期に比べ14億4千5百万円の増加となりましたが、主な要因は、無形固定資産の取得による支出が減少したことです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払に加え、借入金の減少などにより、26億4千3百万円の資金の減少となりました。前年同期に比べ37億9千8百万円の減少となりましたが、主な要因は、借入金の残高が減少したことや自己株式の取得による支出が増加したことです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は164億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千8百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績を踏まえて、2024年2月14日に公表しました当初予想を修正いたしました。

売上高につきましては、想定に比べて販売価格は下回るものの、販売が堅調に推移することに加え、為替換算の影響が見込まれることなどから当初予想を上回る見込みであります。利益につきましては、海外において主要原材料の価格が安定的に推移していることもあり、引き続き収益性の改善が見込まれることなどから、営業利益は当初予想を大幅に上回る見込みであります。また、経常利益以下におきましても当初予想を上回る見込みであります。

なお、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受け易いUSドルにつきましては、第3四半期以降は1ドル当たり150.00円、通期で151.00円(年間単純平均)としております。

また、当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要施策と位置付けており、業績、投資計画、経営環境を総合的に勘案し、積極的かつ安定的な配当と機動的な自己株式の取得を基本方針としております。

このたび、2024年12月期の中間業績および通期業績予想の上方修正に加え、当社の株主還元方針を総合的に勘案した結果、2024年12月期の中間配当を前回予想から1株当たり5円増配し、25円とすることに決定しました。また、期末配当予想についても従来予想から1株あたり10円増配し、30円に修正いたします。

これにより、年間配当金は中間配当金と合わせて1株当たり55円となり、前回予想から15円の増配を予定しております。

2024年12月期 通期連結業績予想数値の修正 (2024年1月1日～2024年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (2024年2月14日)	百万円 239,000	百万円 11,000	百万円 12,300	百万円 8,200	円 銭 163.51
今回修正予想 (B)	245,000	14,000	13,900	9,400	188.61
増減額 (B - A)	6,000	3,000	1,600	1,200	
増減率 (%)	2.5	27.3	13.0	14.6	
(ご参考) 前期実績 (2023年12月期)	228,362	11,448	13,634	7,466	149.22

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,013	17,088
受取手形及び売掛金	59,401	62,255
商品及び製品	16,086	17,962
仕掛品	1,450	1,475
原材料及び貯蔵品	14,506	15,336
その他	2,762	4,845
貸倒引当金	△663	△673
流動資産合計	110,557	118,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,892	20,593
機械装置及び運搬具(純額)	10,684	11,000
土地	9,817	10,053
リース資産(純額)	256	231
建設仮勘定	2,223	4,247
その他(純額)	4,201	5,744
有形固定資産合計	47,075	51,870
無形固定資産		
のれん	386	326
その他	3,518	3,650
無形固定資産合計	3,904	3,977
投資その他の資産		
投資有価証券	30,118	33,588
その他	3,312	4,216
貸倒引当金	△880	△668
投資その他の資産合計	32,549	37,136
固定資産合計	83,529	92,984
資産合計	194,087	211,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,578	26,261
電子記録債務	14,030	14,283
短期借入金	8,354	7,676
1年内返済予定の長期借入金	3,415	3,409
未払費用	5,623	5,875
未払法人税等	839	778
賞与引当金	663	626
その他	3,304	4,328
流動負債合計	61,811	63,240
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	11,285	11,194
退職給付に係る負債	5,040	5,097
資産除去債務	76	77
その他	9,221	11,794
固定負債合計	26,624	29,164
負債合計	88,435	92,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,673	5,746
利益剰余金	77,740	82,057
自己株式	△3,999	△4,292
株主資本合計	86,886	90,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,151	2,822
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	10,169	18,573
退職給付に係る調整累計額	△411	△342
その他の包括利益累計額合計	11,911	21,054
非支配株主持分	6,853	6,833
純資産合計	105,651	118,871
負債純資産合計	194,087	211,276

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	110,181	121,084
売上原価	86,757	92,076
売上総利益	23,423	29,007
販売費及び一般管理費	18,348	21,753
営業利益	5,075	7,253
営業外収益		
受取利息	70	155
受取配当金	72	84
持分法による投資利益	866	417
為替差益	535	—
その他	278	274
営業外収益合計	1,824	932
営業外費用		
支払利息	395	337
為替差損	—	633
その他	77	69
営業外費用合計	472	1,040
経常利益	6,427	7,146
特別利益		
投資有価証券売却益	—	30
関係会社出資金売却益	—	605
特別利益合計	—	636
特別損失		
関係会社株式評価損	280	—
特別損失合計	280	—
税金等調整前中間純利益	6,147	7,782
法人税、住民税及び事業税	1,592	1,655
法人税等調整額	296	299
法人税等合計	1,888	1,955
中間純利益	4,258	5,826
非支配株主に帰属する中間純利益	445	507
親会社株主に帰属する中間純利益	3,812	5,318

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	4,258	5,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	748	682
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	5,425	6,627
退職給付に係る調整額	75	70
持分法適用会社に対する持分相当額	1,572	2,472
その他の包括利益合計	7,823	9,852
中間包括利益	12,081	15,678
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,100	14,461
非支配株主に係る中間包括利益	981	1,217

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,147	7,782
減価償却費	2,367	2,654
のれん償却額	56	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	△33
関係会社出資金売却益	—	△605
関係会社株式評価損	280	—
受取利息及び受取配当金	△143	△240
支払利息	395	337
持分法による投資損益 (△は益)	△866	△417
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△30
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,272	△2,025
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,938	141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,875	△537
その他	△1,022	△535
小計	5,068	6,541
利息及び配当金の受取額	325	568
利息の支払額	△403	△353
法人税等の支払額	△1,241	△2,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,748	4,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,694	△2,684
有形固定資産の売却による収入	46	172
無形固定資産の取得による支出	△1,616	△425
投資有価証券の取得による支出	△611	△502
投資有価証券の売却による収入	—	836
貸付けによる支出	△30	△24
貸付金の回収による収入	35	28
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	—	△177
その他	△155	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,026	△2,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△246	△517
長期借入れによる収入	3,646	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,193	△2,308
配当金の支払額	△750	△1,000
非支配株主への配当金の支払額	△175	△223
自己株式の取得による支出	△0	△430
その他	△125	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,155	△2,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,209	761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,086	198
現金及び現金同等物の期首残高	11,721	16,218
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,820	16,417

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(受取ロイヤリティーに関する計上区分の変更)

当社は、従来技術供与先から受け取るロイヤリティーは、営業外収益の「その他」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より「売上高」に計上することに変更いたしました。

この変更は、当社が2024年2月に公表いたしました中期経営計画において、印刷インキ・機能性材料事業の拡大を戦略の方向性の一つとして掲げており、今後海外における生産及び販売が拡大することを見込んでおります。そのため、当社の製品開発活動の成果である技術供与の対価としてのロイヤリティーの増加による金額の重要性が高まりつつあることから、当社の営業活動による売上高として表示すべき内容をあらためて見直した結果、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間期及び前連結会計年度について遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、「売上高」及び「営業利益」が29百万円増加しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表における流動資産の「受取手形及び売掛金」が4百万円増加、「その他」が4百万円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	25,732	24,020	37,837	9,193	8,146	104,929	5,251	110,181	—	110,181
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,732	24,020	37,837	9,193	8,146	104,929	5,251	110,181	—	110,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	397	92	488	343	24	1,346	2,167	3,514	△3,514	—
計	26,129	24,113	38,325	9,537	8,170	106,276	7,419	113,696	△3,514	110,181
セグメント利益又は 損失 (△)	520	1,589	2,494	△383	976	5,198	238	5,436	△361	5,075

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業及びディスプレイサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△361百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△396百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	24,912	29,048	42,417	10,549	9,601	116,530	4,554	121,084	—	121,084
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,912	29,048	42,417	10,549	9,601	116,530	4,554	121,084	—	121,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	535	65	442	581	17	1,642	1,439	3,081	△3,081	—
計	25,448	29,114	42,860	11,130	9,618	118,172	5,993	124,166	△3,081	121,084
セグメント利益	527	2,892	2,718	210	1,195	7,544	30	7,575	△321	7,253

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業及びディスプレイサービス事業を含んでおります。

- セグメント利益の調整額△321百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△365百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、従来、技術供与先である連結子会社等から受け取る受取ロイヤリティー等を「営業外収益」の「その他」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から「売上高」に含めて計上することに変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更は遡及適用され、従来の方法に比べ、印刷インキ・機材(日本)セグメントにおける前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益、外部顧客への売上高がそれぞれ3百万円増加、セグメント利益又は損失(△)が398百万円増加、印刷インキ(米州)セグメントにおける前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益、外部顧客への売上高がそれぞれ26百万円増加、セグメント利益又は損失(△)が173百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間末までに累計241,500株の自己株式の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が430百万円増加いたしました。また、2024年3月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として18,157株の自己株式の処分、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして124,050株の自己株式の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が72百万円増加し、自己株式が137百万円減少いたしました。

なお、当中間連結会計期間末において、資本剰余金5,746百万円、自己株式4,292百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。